(財)財務会計基準機構会員

平成20年３月期　決算短信

平成20年５月16日

上場会社名	エヌ・デーソフトウェア株式会社	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	３７９４	ＵＲＬ	http://www.ndsoft.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）佐　藤　廣　志	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）富　田　　茂	ＴＥＬ　（0238）47－3477
定時株主総会開催予定日	平成20年６月27日		配当支払開始予定日　平成20年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成20年６月30日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	3,749	△4.2	332	△50.2	355	△50.8	156	△59.4
19年３月期	3,916	8.4	668	△25.9	721	△18.2	385	△19.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20年３月期	46　66	46　06	6.7	9.0	8.9
19年３月期	241　64	236　19	17.9	19.7	17.1

（注）平成19年４月１日付で１株につき２株の株式分割をおこないました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	4,053	2,382	58.3	680　69
19年３月期	3,815	2,318	60.3	1,395　74

（参考）自己資本　　20年３月期　2,361百万円　19年３月期　2,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	215	△793	△27	873
19年３月期	464	△518	△65	1,477

２．配当の状況

（基準日）	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	中間期末		期末		年間				
	円　銭		円　銭		円　銭		百万円	%	%
19年３月期	－	－	80	00	80	00	131	33.1	6.1
20年３月期	－	－	30	00	30	00	104	64.3	4.4
21年３月期（予想）	－	－	30	00	30	00	－	50.4	－

（注）平成19年３月期期末配当金の内訳　普通配当金　50円、創業30周年記念配当金　30円
なお、平成19年４月１日付で１株につき２株の株式分割をおこないました。

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	2,044	15.2	124	△18.2	122	△31.5	55	△39.9	16　13
通　期	4,273	13.9	420	26.5	417	17.4	206	32.3	59　55

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

（注）詳細は、19～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年３月期　3,469,600株　19年３月期　1,647,000株

② 期末自己株式数　20年３月期　200株　19年３月期　80株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ（１株当たり情報）をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	3,357	△5.8	359	△44.5	382	△45.6	184	△49.8
19年３月期	3,564	1.7	647	△28.1	702	△20.3	367	△23.2

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年３月期	55	10	54	39
19年３月期	230	36	225	16

（注）平成19年４月１日付で１株につき２株の株式分割をおこないました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	3,869	2,371	61.3	683　64
19年３月期	3,628	2,280	62.9	1,384　81

（参考）自己資本　20年３月期　2,371百万円　19年３月期　2,280百万円

２．平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	1,798	12.0	131	△20.1	130	△31.5	60	△43.4	17	35
通　期	3,747	11.6	402	12.1	401	5.0	198	7.8	57	27

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関するご注意）

業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、記載の予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績と底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調にありましたが、年度後半からのサブプライムローン問題に端を発した株価の下落や原油・原材料の価格高騰、それに呼応するような個人消費の落ち込みなど、不安定要因が顕在化したことで、景気の減速感・停滞感が強まり、足踏み状態へと変化してきました。

一方、当社グループの属する福祉・介護・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、継続的に実施される法令改正への対応、慢性的な開発人員の不足、多様化・高度化していく顧客ニーズへの対応等、各社とも重要な経営課題を抱え、これらに対応できず、撤退を余儀なくされるメーカーもでてきている反面、ユーザー獲得を巡り、残った企業間でのシェア獲得競争は一段と熾烈を極めております。

また、当社グループのユーザー先である医療機関・介護施設等でも、慢性的な人員不足や過重労働等の諸問題を抱えており、国民の医療機関や介護施設等に対する関心や要求が高まっていく中で、サービスの拡充や経営の効率化・ＩＴ化が従前にも増して期待されてはいるものの、診療・介護報酬等が減収し、更に景気が停滞している現状下においては、なかなか設備投資に対する意欲が喚起されない状況にあります。

このような状況下、当社は基幹事業であるソフトウェア事業を中心に、機能面や価格面を十分考慮しながら、ユーザーニーズに即した介護・福祉・医療分野の業務支援ソフトウェアの開発・販売・運用サポートを提供してまいりました。

介護・福祉関連ソフトウェア分野においては、ユーザーから高い評価をいただいている、介護・福祉業務支援ソフトウェア「ほのぼの」シリーズの更なる機能向上とサポート体制の強化を図ってまいりました。また顧客ニーズを反映した追加システム開発にも、引き続き積極的に取り組んでおります。

一方、医療関連ソフトウェア分野においては、平成19年2月にリリースした電子カルテシステム「Medical Studio」や㈱ネットウィン(当社の100%子会社)が保有する臨床検査システムや健診システム等を含めたトータルソリューションビジネスの基盤固めを行うとともに、医療系システムの開発人員の確保と営業体制の確立を図ってまいりました。特に平成20年4月に施行された「高齢者の医療の確保に関する法律施行令」の特定健診制度に関しては、前述のとおり、当社グループ内に健診システムを有していることから、更に広範囲に普及させるようパッケージ化した特定健診対応版の健診システム「G-Step Standard」を平成20年3月にリリースし、積極的な販売活動を行ってまいりました。

しかしながら、当社グループのユーザー先である医療機関・介護施設等では、前述したように、景気の減退感による買い控えの動きが強まってきたことに加え、特に介護・福祉関連ソフトウェア分野においては、平成21年4月に介護保険法の改正が予定されていることもあり、介護・福祉業務支援ソフトウェアを利用している介護施設等でリース切れによるシステムの入れ替えを一年待つ動きや、システム未導入先において、新たなシステム購入などの設備投資を一年見送り、又は先送りする動きが当第4四半期にかけて、顕在化してきました。また、医療系ソフトウェア分野においても同様の動きとなっております。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は3,749,996千円(前期比4.2%減)となりました。利益面では、前述の売上高の減少に加え、特に利益率の高い商品構成の売上が伸びなかったことが影響し、連結営業利益は332,657千円(前期比50.2%減)、連結経常利益は355,354千円(前期比50.8%減)、連結当期純利益は156,133千円(前期比59.4%減)となりました。

なお、事業種類別セグメントの業績等の概況は、次の通りであります。

①ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の実績は、3,512,686千円(前年同期比5.1%減)となりました。売上減少要因としては、前期は、介護保険法の制度改正による導入指導売上が4、5月に好調であったのに対し、今期は特にそのプラス要因がなかったこと、また、平成21年4月に介護保険法の制度改正が予定されていることから、ユーザーの買い控えの動きが当第4四半期に顕在化してきたこと、更に、ここにきて景気の減速感が設備投資意欲の落ち込みに拍車をかけたことなどがあげられます。医療系のソリューションについては、今期後半にかけて健診システムを中心に売上を計上いたしました。

②介護サービス事業

介護サービス事業に関しては、今期も引き続き、高品質な商品作りのためのパイロットユーザーとしての役割を果たしてきました。また、売上面では、利用者を増加させるとともに、介護保険外のサービス収入を増やすことで前年を上回る実績を確保しました。その結果、売上高は107,001千円(前年同期比7.3%増)となりました。

③ＡＳＰ事業

ＡＳＰ事業に関しては、事業規模は小さいものの、顧客の利便性向上に向けたサービスの拡充と積極的な拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。その結果、売上高は130,309千円(前年同期比11.9%増)となりました。

④次期連結会計年度の見通し

次年度のわが国経済は、景気は下振れリスクを伴ないながら、当面は先行き不透明な情勢で推移していくと思われます。

一方、当社グループの属する福祉・介護・医療分野向けのソフトウェア業界におきましては、ユーザー先である医療機関・介護施設等において、制度改正に伴なう診療・介護報酬等の減収や、人員不足・過重労働等の諸問題を抱える中、経営環境の改善・顧客サービスの向上に向け、ＩＴ投資の重要性が益々高まっていくものと予想されます。しかしながら、前述したとおり、景気の停滞感・不透明感が強い現状では、なかなか積極的に設備投資に踏み切れない状況にあることも事実で、残った企業間でのシェア獲得競争が前年にも増して、激しくなっていくものと考えております。

このような状況下、当社グループは、従前にもまして、顧客ニーズに沿った製品開発・提供に努めていくとともに、今まで蓄積してきたノウハウを活用した新規市場向けパッケージ商品の開発や既存パッケージの機能強化による市場規模の拡大を積極的に進めてまいります。

特に医療系ソリューション分野において、商品ラインアップも充実してきたことから、次年度を本格的な営業推進時期と捉え、特定健診に対応した健診システム「G－STEP」シリーズを中心に、それらに関連する医療系システム等も含め、全社を挙げて積極的に拡販してまいります。また、介護・福祉系ソリューション分野においては、ユーザー様から高い評価と実績を得ている介護・福祉業務支援ソフト「ほのぼの」シリーズの更なる改良・機能強化を図っていくと同時に、平成21年4月の介護保険制度改正対応で次期の後半にかけての売上増を期待しております。更に受託開発事業の推進による先端技術の取り込みやプロジェクトマネジメント力の強化、当社グループ内の開発ノウハウ共有による開発技術力の強化、並びに品質・信頼性の向上にも取り組んでまいります。

それらにより、次期売上業績につきましては、比較的上期・下期でブレが少ない数値が計上できる予定であります。今後も、制度改正等の影響で売上が偏重するリスクを、その他分野の売上増でカバーしていくとともに、安定した受注と利益の確保を図ってまいります。

その結果、通期の見通しとしましては、連結売上高4,273,053千円（前期比13.9%増）、連結営業利益420,654千円（前期比26.5%増）、連結経常利益417,114千円（前期比17.4%増）、連結当期純利益206,604千円（前期比32.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ237,573千円増加し、4,053,065千円となりました。流動資産は、前期末比477,400千円の減少となりました。主な要因は現金及び預金の減少であり、現金及び預金の減少につきましては、後述の「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。また、受取手形及び売掛金につきましては売掛金が前期比157,009千円増加したためであります。固定資産は、前期末比714,974千円の増加となりました。主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による増加であります。固定資産の増加につきましては、システムセンターの増築による建物の取得であります。無形固定資産につきましては、今期より計上しております販売目的自社開発ソフトウェア資産計上による増加であります。投資その他の資産につきましては、長期性預金100,000千円の預入による増加であります。

負債につきましては、前期末に比べ174,193千円増加し1,670,917千円となりました。流動負債は、前期末比220,744千円増加となりました。主な要因は買掛金と前受収益の増加であり、買掛金につきましては、仕入債務の増加105,233千円によるものであります。また、前受収益につきましては、保守料の継続分の受注獲得による増加であり、翌期の保守料に売上寄与するものであります。固定負債は、前期末比46,552千円の減少となりました。要因としては、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ63,380千円増加し2,382,148千円となりました。主な要因は資本金、資本準備金及び利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。資本金及び資本準備金につきましては、平成19年12月に実施いたしました第三者割当増資による増加134,380千円が主な要因であります。また、利益剰余金につきましては、当期純利益156,133千円による増加であります。その他有価証券評価差額金の減少につきましては、投資信託の評価減によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により215,869千円増加し、投資活動により793,401千円、財務活動により27,008千円と共に減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同期に比べ604,539千円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローにて得られた資金は、215,869千円（前年同期比248,134千円減）となりました。主な要因は、減価償却費の増加70,401千円、前受収益の増加93,208千円で収入を得たものの、税金等調整前当期純利益で383,142千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローで使用された資金は、793,401千円（前年同期比275,283千円増）となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得により683,294千円支出したものであり、主な支出につきましては前述「(2)財務状態に関する分析①資産、負債及び純資産の状況」に記載の建物取得とソフトウェア資産の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローで使用された資金は、27,008千円となりました。

主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権行使により134,380千円の収入を得ましたが、配当金の支払いにより131,753千円の支出をしたことによるものであります。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	35.1	57.4	60.3	58.3
時価ベースの自己資本比率（%）	－	287.0	164.9	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	127.2	2.0	22.1	33.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.8	219.4	338.6	140.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

今後も、株主に対する利益還元を経営の重要課題の１つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいりますが、当社グループが属するソフトウェア業の経営環境変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化にも内部留保を有効投資する所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、１株当り30円（配当性向64.3%）を予定しております。また、次期の配当につきましても、安定した配当を継続していく事を念頭に１株当り30円を予定しております。

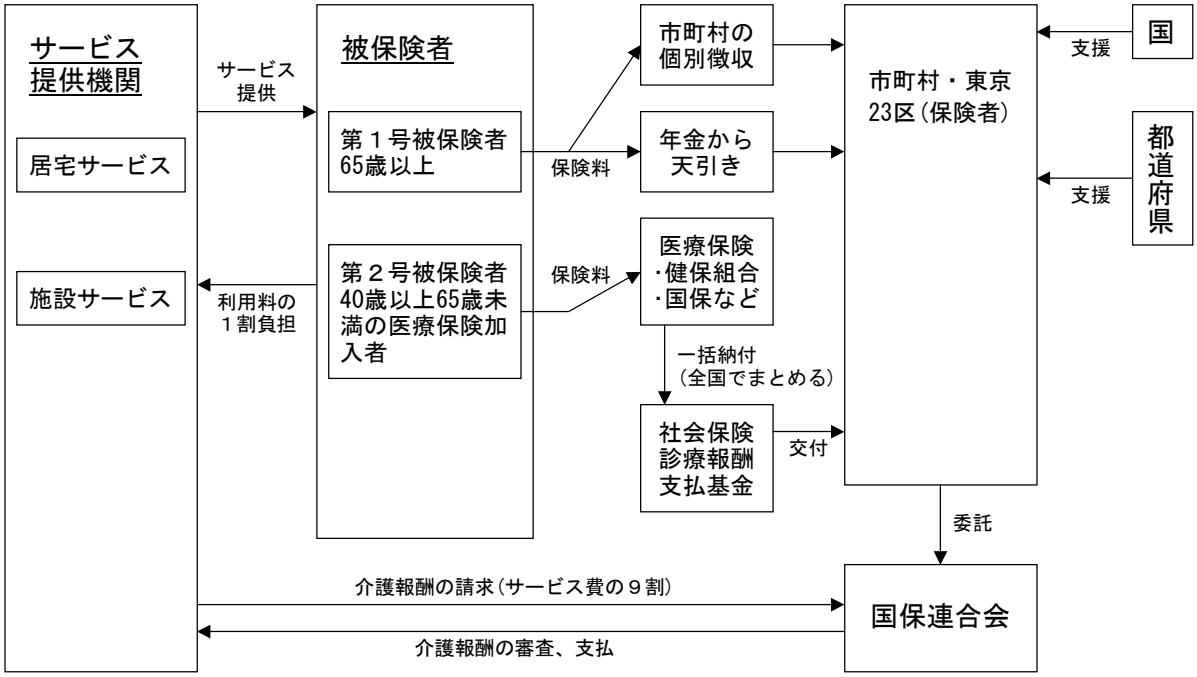
(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであり、これらのリスクを認識した上で、リスクが実現化した場合は適切に対応に努めてまいります。

①当社グループの事業について

当社グループは、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者及びサービス事業者、病院や医療機関等をエンドユーザーとした、業務用ソフトウェアの開発、販売を主たる事業とするソフトウェア事業、比較的小規模な事業者をターゲットとしたASP事業、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとして介護支援・介護サービス等を提供する介護サービス事業の3つの事業を営んでおります。現状ではいずれの事業部門においても、介護保険制度が深く関わることから、以下介護保険制度が当社グループ業績に影響を及ぼす可能性のある事項について説明します。

介護保険制度の概念図



＜介護・福祉に係る施策の変化について＞

厚生労働省等の福祉・介護施策の変化は、当社グループの属する福祉・介護・医療分野に関するソフトウェア業界におきまして、大きな影響を与えます。当社グループにおいては、こうした環境変化に合わせ在宅サービス事業者へのターゲットの拡大、他社ユーザーからのリプレイス獲得による市場シェアの拡大、介護予防市場への参入と、販売戦略を柔軟に変化させて、開発・販売・サポートにあたる努力をしておりますが、その成否如何によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

＜介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について＞

厚生労働省等の介護・福祉施策の動向、具体的には介護保険法の改定や行政指導等の方針変更が、当社の業績に大きく影響します。介護サービス費や医療費などの計算方法の改定は通例、年一度以上あり、この変更に対してソフトウェアのバージョンアップが必要になります。また、障害者自立支援法や介護予防・地域支援事業などのように新たな介護・福祉施策の実施に相応した新たな製品開発の必要性が発生します。

こうした状況は、同業他社も同様の条件であるため、開発において他社に先んじること、適切な価格政策を取ることがそのまま他社との格差を広げ、シェアの拡大に直結し、逆に遅れをとった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜介護サービス事業の法的規制について＞

当社グループの介護サービス事業については、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者及びサービス事業者として、監督官庁等からの行政指導を受けております。

具体的には介護・福祉サービス全般に対しては厚生労働省が監督官庁であり、介護タクシー業務については国土交通省（東北運輸局）が加わります。これらは介護・福祉サービス事業の認可、サービス内容の詳細ルールの決定、サービス単価（個々の介護・福祉サービス種類についての対価金額テーブル）の改定を施策し、立法、通達、行政指導、監査の形で法的規制を受ける為、変更内容いかんによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②制度改正等に伴う業績の変動要因について

介護・福祉施策における制度改定に対しての対応が業績に影響を与える旨は「(1)＜介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について＞」にて前述しましたが、大型の制度改定が行われる時期や平成12年４月の介護保険法施行時にシステム導入が集中したことから、システムの更新時期も未だ分散化が進んでおらず一時期に集中した大幅な需要が喚起される傾向があります。その事により、翌年にはその反動で需要が減退する可能性があります。

しかしながら、現在は介護・福祉事業者向けソフトウェアの市場は当時より大幅に拡大しており、事業者（ことに、民

間事業者）の参入によるシステムの新規導入の継続や市場の拡大、成熟とあいまってシステムの更新時期も分散均衡化されること、エンドユーザー数の増加に伴ない、保守業務の提供による安定的な保守料売上が確保されたことで、当社グループを含めた大手メーカーの収益構造が変化してきたこと、販売体制の整備も進んだことから、上記のような大きな業績変動はないものと考えますが、当社の予測に反して需要の減退が大きくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループの販売政策について

当社グループのソフトウェア事業においては、直接エンドユーザーに対して販売活動を行うのではなく、販売代理店を通じての間接販売を行っております。全国の情報機器メーカー・商社やソフトハウスから、エンドユーザーとなる介護保険や障害者自立支援法の支援事業者・サービス事業者への販売実績、地域に密着した販売力、当社グループの製品に対する理解などに優れ、当社グループの製品の販売に積極的に取組んでいただける先を販売代理店（当社グループでは「パートナー」と称します。）として販売委託契約を締結し製品を販売しております。ソフトウェア事業の売上高のほとんどは、これらの販売代理店に対する売上高であります。

各販売代理店が、独自の信用力と営業力により、当社グループ独自の販売力では開拓困難な多数のユーザーを開拓したことにより、当社グループでは要員を製品開発、導入指導、保守に最大限に投入することができたと考えており、今後も引続き販売代理店による間接販売を進めていく方針であります。

なお、販売代理店との販売委託契約は、販売手数料やリベートを定めない通常の商品売買契約と同様の内容であり、販売数量、価格等に関する長期納入契約も締結しておりません。したがって、国の施策の動向、市場の動向により、当社グループの製品の取扱いに関する販売代理店の方針が変更されたり、販売代理店に対して商材となる製品を安定的に供給できない状況となった場合には、当社グループの期待する販売実績を上げることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の仕入先に対する依存について

当社グループは、ソフトウェア製品の基盤をなすデータベースソフトウェアとして、サイベース社グループのアイエニウェア・ソリューションズ株式会社（以下、アイエニウェア社という。）製の「SQL Anywhere Studio」を使用しております。当社グループでは、安定かつ正確なユーザー業務の運用を最優先するため、当社製品との相性を検証し、双方のソフトウェアの安定動作が確認できているバージョンのものを使用することとしており、データベースソフトウェアのバージョンアップについては新しいバージョンについて検証を重ねた上で、一定のインターバルをおいて行っており、アイエニウェア社が当該バージョンの販売中止を決定した場合などにおいても、当社がライセンス生産を継続できる契約内容になっております。

しかしながら、サイベース社ないしアイエニウェア社が何らかの理由により、当該データベースソフトの生産・供給の中止を決定した場合には、即時には影響は受けないものの、次世代の当社ソフトウェアの開発を根本から見直す必要が発生し、開発環境、開発スケジュールに重大な影響を受けることによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社ソフトウェアの開発環境、動作環境の他律的な変化について

上記の「(4)特定の仕入先に対する依存について」にデータベースソフトウェアに関連する事項を記載しましたが、開発言語、Windows等のＯＳなどの開発環境、当社ソフトが動作するためのプラットフォーム（Windows等のＯＳ、データベースソフトウェア、リモートメンテナンス用通信ソフトなど）の環境、ユーザー施設の通信環境なども同様であります。前記の例ではバージョンアップや生産・供給中止の影響について記述致しましたが、開発言語やWindows等のＯＳも同じようにバージョンアップや生産・供給中止となった場合に、開発環境、動作環境に重大な影響の発生する可能性があります。

また、こうした技術環境は近年めざましい革新を続けておりますが、こうした進歩により当社製品の技術基盤が新しい環境の中で陳腐化する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ユーザーの個人情報の管理について

当社グループにおいては、業務の運営上、ユーザー施設の情報及びユーザー施設の利用者の個人情報に関与する場合があります。具体的には介護施設の初期設定データの登録作業をする場合、リモートメンテナンスを利用あるいはユーザー現場においてデータ修復作業をする場合、ＡＳＰシステムの運用をする場合がこれに該当します。当社グループではこうした情報に対する関与について、アクセス可能な者・可能な場所を限定し、アクセス履歴を作成し、その他セキュリティ体制の強化を図って、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。特にユーザーのシステム運用サポートを行うサポートセンターにおいてはＩＳＭＳ（情報セキュリティマネージメントシステム）の第三者認証を取得し機密保持には厳重を期すとともにＡＳＰシステムのデータサーバーの運用については、物理的なアクセス制限・入退室制限を設けるとともに、ハッカー等のネットワークからの侵入についても十分なセキュリティー対策を実施しております。とりわけ、ＡＳＰシステムのサーバーのデータは全てがユーザー情報となり、特に厳格な対策を実施しております。

このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦当社製品の不備について

当社グループにおいて、製品は品質保証担当者を中心として複数段階の社内テスト及びユーザーによる試験運用を行い、

一定水準の評価を得たものが出荷判定会議の承認を経て出荷されます。また、ユーザーからのニーズ及びクレームを販売代理店や当社サポートセンターを通じて収集し、それに基づいた早急な現製品の改修、次期製品の仕様設計を実施しております。しかしながら、こうした品質管理にもかかわらず製品仕様の過誤あるいは製品機能に障害が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

当社グループにおいては、現在まで当社の技術・製品等により第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提訴される等の問題を生じたこと、及びその逆に訴訟を提訴したことはありません。

しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提訴される可能性があります。このような訴訟を提訴された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やさざるを得ない可能性があります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償を負担し、あるいは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払い義務が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保について

当社グループのようなソフトウェア開発を業務とする知識集約型企業においては、常に人材を確保・育成し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、ならびに中途採用においては即戦力として対応できる高度のスキルを有する人材を採用することを旨としております。採用後においては、ＯＪＴ、社内offＪＴ、社外研修会などをとおしてその育成を図っております。

しかし、企業間の人材獲得競争（人材の流動化）はより激しくなってきているため、優秀な人材の確保が十分にできなかった場合や優秀な人材の離脱があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

(1) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業はエヌ・デーソフトウェア株式会社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療ＳＩ部においては医療システム事業所を開設し、電子カルテシステムを提供する体制を構築しました。株式会社ネットウィンは、臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの受託開発を行っています。

(2) 介護サービス事業

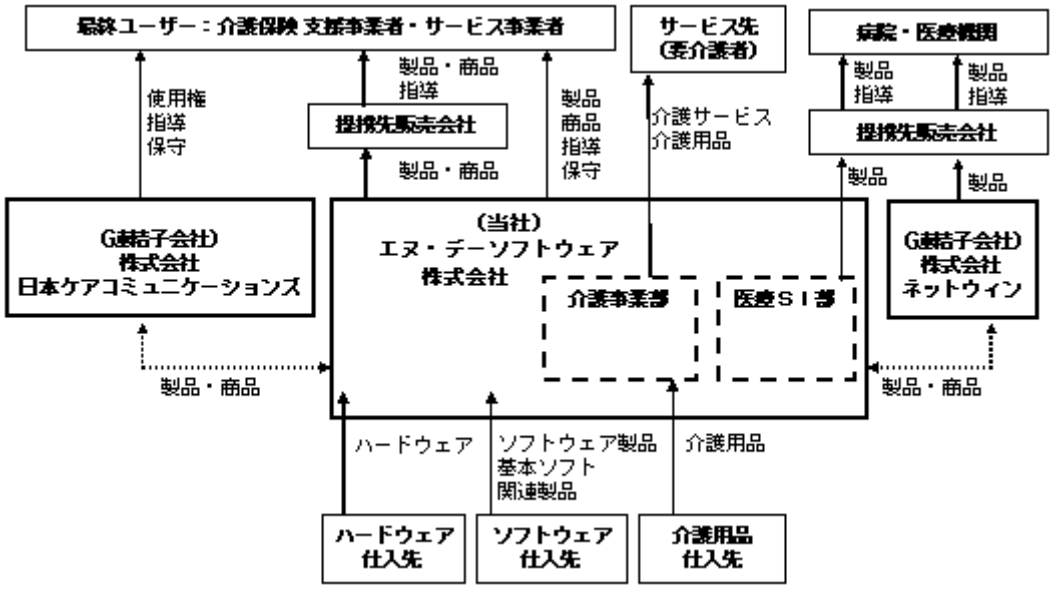
エヌ・デーソフトウェア株式会社の介護事業部は、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担うとともに、介護保険法や障害者自立支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

(3) ＡＳＰ事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者・サービス事業者全てをカバーできるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。また医療関連事業者向けシステムもカバーできるようになりました。
当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売額については全体に比較してごく少額となっており、大半は全国の提携先販売会社を経由してユーザーに納品されます。

［事業系統図］



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誰もが健やかに暮らせる社会の実現を目指し、「高度な技術と安心のサポートでコンピュータシステムの未来を創造するＮＤＳ」を企業使命と捉えて、「お客様第一主義」の基本方針のもと、顧客の利便性を重視したソフトウェア開発と全国的な販売代理店体制により、介護・福祉分野において包括的で高品質の製品開発・販売並びに保守サービスの提供を行っております。

更に前期からは、医療分野における業務用ソフトウェアの開発・販売にも本格的に取り組んでおり、介護・福祉分野のサービスに加え、電子カルテや臨床検査、健診などの医療関連システムも提供できる体制を構築いたしました。

今後ますます高齢化が進展する中で、当社グループは常に「事業を通して社会貢献の実現を図る」経営を心がけ、より良いシステム作りとソリューションの提供を通じて、誰もが健康で豊かに暮らせる社会の実現に貢献していくとともに、「ヘルスケア全般のトータルソリューションを提供するシステムメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の効率性向上による収益性重視の観点から、売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

今後も優秀な人材の確保と研修体制の強化を図り、企業としての組織力を伸ばして付加価値生産性を高めていくとともに、より一層の生産性の向上とコスト低減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の掲げる中長期的な経営戦略は以下の通りであります。

営業施策

・ヘルスケア市場への積極的な営業展開
・同業他社との差別化戦略
・当社グループ間の連携による相乗効果の具現化

開発施策

・システム開発力の向上（付加価値の高いシステム作り）
・提案型システムの開発（差別化戦略商品）
・介護・福祉システムと医療システムの連携

管理施策

・コーポレートガバナンスの実現
・コンプライアンスの推進
・危機管理の充実

具体的には、業界における価格競争やシェア争いが今後激しくなることを想定して、以下の施策を実施してまいります。

営業部門においては、商品の販売力を維持するため営業担当部門の適正な人員配置を図るとともに、販売会社との関係強化を推進し、シェアアップの実現を図ります。

また、常に顧客ニーズを念頭におき、自社製品の拡充を図るばかりでなく、アライアンス先からの仕入商品の販売により、顧客満足度の向上に努めてまいります。

開発部門においては、常に今後も続く制度改正に柔軟に対応できる開発体制の構築を図るとともに、既存製品のブロードバンド対応や介護・福祉周辺業務分野に対する新製品のリリース、小規模事業者に向けたＡＳＰ商品の開発に取り組んでいきます。また、医療業務分野向けに電子カルテシステム「Medical Studio」や特定健診対応版の健診システム[G-STEP」などを開発したことで介護・福祉・医療分野のトータルソリューションプロバイダーへの飛躍を図ってまいります。

管理部門においては、ＣＳＲ（企業としての社会的責任）の重要性を十分認識し、内部統制システムの強化を図ってまいります。

また、その基盤となるコンプライアンスが適正に行われるよう管理体制の強化と各業務プロセスにおける多角的な内部牽制機能の充実を図ってまいります。

さらに当社を取り巻く実存可能性のあるリスクを的確に把握し、即時対応できる管理体制を構築し、ＣＳＲが維持継続できるよう危機管理の充実を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①販売会社との協調体制の強化

経済状況に減退感がでてきておりますが、当社の販売会社の中には福祉関連にのみ特化する体制が取れない会社、ないし福祉専門の要員の確保ができない会社がでてきております。価格競争が激化する中、市場に受け入れられるソフトウェアの開発と販売会社へのアドバイスができる営業体制の確立がより一層必要であると考えております。具体的に、競合他社の営業情報の提供、特に介護・福祉向けソフトウェア市場から撤退するメーカーのユーザーの取り込みに向けた情報提供を強化していきます。また、平成18年4月から実施された介護保険制度改正に伴い、改正対応商品の営業ノ

ウハウ、指導・設定方法などの各種講習会も継続的に実施してまいります。これら施策により、今後予想される制度改定、リースアップなどによる需要期に備え、協調体制をより強化する方針です。

②顧客基盤の強化

当社の顧客である各施設から新たな、また多様な要望が出てきております。ブロードバンド・インターネットのさらなる普及に伴い、広域に渡る施設間をネットワークで結ぶ要望が従来から強くありましたが、市町村合併の動きによりそれがますます強まっています。また、施設の民営化の動きや介護保険料の改正等による収入減などに対応し、施設経営の指標を求める要望も根強くあります。国の政策の方向性として、在宅介護に重点を置くことが明示されている状況であり、介護保険制度スタート時の基本的な考え方が再度徹底される方向となりつつあります。当社としてはこれらのユーザーニーズに応えるため、開発力・サポート力の強化・充実を図り、既存顧客の満足度を追及していきます。また、在宅系サービス提供事業者の市場調査を行い、当該事業者の新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいります。

③開発分野の拡大・多様化

開発分野の拡大、多様化は当社グループにとって今後も対処すべき経営課題の一つであります。今後の方針としましては、介護・福祉と医療分野に大きくまたがるヘルスケア市場がターゲットとなるため、その市場にとって必要となる製品（提案型製品や、今後の制度改正に伴う製品を含め）の開発に積極的に対応できる体制の拡充に努めてまいります。

④需要期への対応

当社は介護保険制度の改正や新商品のリリースにより、一時的に売上が集中する傾向が従来はみられました。こうした繁忙期に向けての対応の準備を全社一丸で進めるとともに、既存ユーザーの満足度アップ、他社ユーザーの取り込みを強力に推進してまいります。それと同時に、制度改正等の無い年度についても安定した業績拡大を図ることが出来る体制構築にも努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご覧ください。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区　　分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			1,579,546			875,010		
２．受取手形及び売掛金	※1,2		652,289			809,267		
３．たな卸資産			16,865			35,831		
４．前払費用			14,239			17,231		
５．繰延税金資産			54,127			71,695		
６．その他			2,501			29,561		
貸倒引当金			△13,825			△10,252		
流動資産合計			2,305,744	60.4		1,828,344	45.1	△477,400
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		201,720			703,395			
減価償却累計額		112,791	88,928		129,676	573,719		
(2) 車両運搬具		19,654			17,469			
減価償却累計額		17,797	1,857		16,349	1,120		
(3) 工具器具及び備品		68,247			91,638			
減価償却累計額		46,778	21,469		52,771	38,867		
(4) 土地			107,052			107,052		
(5) 建設仮勘定			4,935			―		
有形固定資産合計			224,243	5.9		720,760	17.8	496,517
２．無形固定資産								
(1) のれん			56,713			43,369		
(2) ソフトウエア			66,489			106,973		
(3) ソフトウエア仮勘定			42,000			134,675		
(4) その他			3,314			3,908		
無形固定資産合計			168,518	4.4		288,926	7.1	120,408
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			790,100			715,681		
(2) 長期性預金			―			107,330		
(3) 保険積立金			54,660			54,660		
(4) 繰延税金資産			210,078			273,476		
(5) 敷金保証金			50,586			51,285		
(6) その他			11,560			12,600		
投資その他の資産合計			1,116,986	29.3		1,215,034	30.0	98,048
固定資産合計			1,509,747	39.6		2,224,721	54.9	714,974
資産合計			3,815,492	100.0		4,053,065	100.0	237,573

区　　分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日）		当連結会計年度（平成20年３月31日）		対前年比
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		37,989		143,222		
２．短期借入金		70,000		60,000		
３．一年以内返済予定長期借入金		19,604		12,880		
４．未払金		186,794		207,102		
５．未払費用		35,107		18,560		
６．未払法人税等		135,582		117,405		
７．未払消費税等		17,716		6,604		
８．前受収益		518,282		611,491		
９．賞与引当金		94,350		116,483		
10．役員賞与引当金		24,000		24,000		
11．その他		21,947		64,371		
流動負債合計		1,161,377	30.4	1,382,121	34.1	220,744
Ⅱ　固定負債						
１．長期借入金		12,880		－		
２．繰延税金負債		4,136		－		
３．退職給付引当金		12,181		10,163		
４．役員退職慰労引当金		91,574		98,489		
５．長期前受収益		214,574		180,142		
固定負債合計		335,347	8.8	288,795	7.1	△46,552
負債合計		1,496,724	39.2	1,670,917	41.2	174,193
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		687,750	18.0	754,940	18.6	67,190
２．資本剰余金		645,250	16.9	712,440	17.6	67,190
３．利益剰余金		960,079	25.2	984,459	24.3	24,380
４．自己株式		△516	△0.0	△547	△0.0	△31
株主資本合計		2,292,562	60.1	2,451,292	60.5	158,730
Ⅱ　評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		6,102	0.2	△89,723	△2.2	△95,825
評価・換算差額等合計		6,102	0.2	△89,723	△2.2	△95,825
Ⅲ　少数株主持分		20,102	0.5	20,579	0.5	477
純資産合計		2,318,768	60.8	2,382,148	58.8	63,380
負債純資産合計		3,815,492	100.0	4,053,065	100.0	237,573

(2) 連結損益計算書

区　　分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高			3,916,161	100.0		3,749,996	100.0	△166,165
Ⅱ　売上原価	※2		1,809,321	46.2		1,728,595	46.1	△80,726
売上総利益			2,106,840	53.8		2,021,401	53.9	△85,439
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,438,413	36.7		1,688,743	45.0	250,330
営業利益			668,427	17.1		332,657	8.9	△335,770
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		878			2,356			
２．受取配当金		54,321			32,864			
３．補助金収入		6,476			2,157			
４．その他		1,961	63,638	1.6	2,078	39,456	1.0	△24,182
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		1,370			1,532			
２．売上債権売却損		8,304			8,227			
３．その他		752	10,427	0.3	7,000	16,759	0.4	6,332
経常利益			721,637	18.4		355,354	9.5	△366,283
Ⅵ　特別利益			－	－		－	－	－
Ⅶ　特別損失								
１．投資有価証券評価損		－	－		18,442			
２．固定資産除却損	※3	4,741	4,741	0.1	3,158	21,600	0.6	16,859
税金等調整前当期純利益			716,896	18.3		333,754	8.9	△383,142
法人税、住民税及び事業税		357,961			197,289			
法人税等調整額		△26,160	331,800	8.5	△20,146	177,143	4.7	△154,657
少数株主利益			85	0.0		477	0.0	392
当期純利益			385,010	9.8		156,133	4.2	△228,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	660,500	618,000	725,462	△516	2,003,446
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27,250	27,250			54,500
剰余金の配当　（注）			△127,393		△127,393
役員賞与　　（注）			△23,000		△23,000
当期純利益			385,010		385,010
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	27,250	27,250	234,616	－	289,116
平成19年３月31日　残高（千円）	687,750	645,250	960,079	△516	2,292,562

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	5,656	5,656	20,017	2,029,119
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				54,500
剰余金の配当　（注）				△127,393
役員賞与　　（注）				△23,000
当期純利益				385,010
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	446	446	85	531
連結会計年度中の変動額合計（千円）	446	446	85	289,648
平成19年３月31日　残高（千円）	6,102	6,102	20,102	2,318,768

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（千円）	687,750	645,250	960,079	△516	2,292,562
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	67,190	67,190			134,380
剰余金の配当			△131,753		△131,753
当期純利益			156,133		156,133
自己株式の買取				△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	67,190	67,190	24,380	△30	158,730
平成20年３月31日　残高（千円）	754,940	712,440	984,459	△547	2,451,292

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（千円）	6,102	6,102	20,102	2,318,768
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				134,380
剰余金の配当				△131,753
当期純利益				156,133
自己株式の買取				△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△95,826	△95,826	477	△95,348
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△95,826	△95,826	477	63,382
平成20年３月31日　残高（千円）	△89,723	△89,723	20,579	2,382,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区　　分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		716,896	333,754	
減価償却費		37,352	70,401	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		12,181	△2,017	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		16,360	6,915	
投資有価証券評価損		－	18,442	
賞与引当金の増減額(減少:△)		△8,836	22,132	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		24,000	－	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		13,341	△3,573	
のれん償却額		10,008	13,344	
受取利息及び受取配当金		△55,200	△35,273	
支払利息及び社債利息		1,370	1,584	
固定資産除却損		4,741	3,158	
売上債権の増減額(増加:△)		161,326	△156,977	
たな卸資産の増減額(増加:△)		322	△18,965	
仕入債務の増減額(減少:△)		△5,207	105,232	
未払金の増減額(減少:△)		△68,415	△308	
未払費用の増減		1,909	△15,022	
役員賞与の支払額		△23,000	－	
前受収益の増減額(減少:△)		142,234	93,208	
長期前受収益の増減額(減少:△)		36,320	△34,431	
未払消費税等の増減		△42,251	△11,112	
その他		22,767	4,005	
小計		998,221	394,495	△603,726
利息及び配当金の受取額		55,200	35,273	
利息の支払額		△1,370	△1,645	
法人税等の支払額		△588,047	△212,254	
営業活動によるキャッシュ・フロー		464,003	215,869	△248,134
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△212,609	△108,061	
定期預金の払戻による収入		234,537	104,007	
有形固定資産の取得による支出		△29,457	△515,820	
無形固定資産の取得による支出		△74,158	△167,474	
投資有価証券の取得による支出		△571,131	△125,842	
投資有価証券の償還による収入		170,000	21,035	
連結子会社の取得による支出	※2	△24,462	－	
その他		△10,836	△1,246	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,118	△793,401	△275,283

区　　分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：△)		－	△10,000	
長期借入による収入		24,000	－	
長期借入金の返済による支出		△16,597	△19,604	
株式の発行による収入		54,500	134,380	
自己株式の取得による支出		－	△30	
配当金の支払額		△127,393	△131,753	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△65,490	△27,008	38,482
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		△119,605	△604,539	△484,934
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,597,148	1,477,542	△119,606
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,477,542	873,003	△604,539

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１.連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 株式会社ネットウィン なお、株式会社ネットウィンは平成18年６月の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 株式会社ネットウィン
２.持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３.連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４.会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　13～50年 車両運搬具　　４～６年 工具器具及び備品　　３～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
		（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法	②無形固定資産 市場販売目的のソフトウエアについては、販売開始後３年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法で行っております。 （追加情報） 市場販売目的のソフトウエアの製品マスターの機能の改良・強化を行うための制作費は、従来費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から資産に計上する方法に変更しております。 この変更は、原価計算規程の整備によって開発プロジェクト単位でのソフトウエア制作にかかる費用の区分を明確にしたこと及び新業務管理システムの導入による原価計算の精度の向上によるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ149,738千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	③長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	③長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
５.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６.のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	同左

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
７.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,298,665千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「長期性預金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期性預金」は3,280千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※１　売上債権流動化に伴う遡及義務は、23,119千円であります。 ※２　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　　1,685千円	※１　売上債権流動化に伴う遡及義務は、7,203千円であります。 ―――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主なもの	※１　販売費及び一般管理費の主なもの
旅費交通費　113,945千円	旅費交通費　133,497千円
給料手当　436,484千円	給料手当　537,510千円
役員報酬　67,256千円	役員報酬　77,414千円
賞与　85,736千円	賞与　96,344千円
役員賞与引当金繰入額　24,000千円	役員賞与引当金繰入額　24,000千円
賞与引当金繰入額　36,136千円	賞与引当金繰入額　57,790千円
貸倒引当金繰入額　13,341千円	貸倒引当金繰入額　9,667千円
退職給付費用　13,003千円	退職給付費用　7,160千円
役員退職慰労引当金繰入額　16,360千円	役員退職慰労引当金繰入額　6,915千円
法定福利費　84,485千円	法定福利費　104,586千円
支払手数料　97,392千円	支払手数料　94,150千円
減価償却費　10,709千円	減価償却費　19,722千円
消耗品費　77,378千円	消耗品費　58,219千円
※２　一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、301,461千円であります。	※２　一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、217,980千円であります。
※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物附属設備　3,219千円	建物附属設備　1,485千円
車両運搬具　161千円	車両運搬具　153千円
工具器具備品　1,138千円	工具器具備品　856千円
ソフトウェア　221千円	ソフトウェア　661千円
計　4,741千円	計　3,158千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,592,500	54,500	－	1,647,000
合計	1,592,500	54,500	－	1,647,000
自己株式				
普通株式	80	－	－	80
合計	80	－	－	80

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 54,500株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	127,393	80	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日 定時株主総会	普通株式	131,753	利益剰余金	80	平成19年３月31日	平成19年６月29日

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	1,647,000	1,822,600	－	3,469,600
合計	1,647,000	1,822,600	－	3,469,600
自己株式				
普通株式　（注）２	80	120	－	200
合計	80	120	－	200

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加1,822,600株は、株式分割によるもの1,647,000株及び新株予約権の行使による新株発行によるもの5,600株、第三者割当による新株発行170,000株であります。

２　普通株式の自己株式数の増加120株は、株式分割によるもの80株及び単元未満株式の買取によるもの40株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日 定時株主総会	普通株式	131,753	80	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	104,082	利益剰余金	30	平成20年３月31日	平成20年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年３月31日現在） 現金及び預金 1,579,546千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △ 102,003千円 現金及び現金同等物 1,477,542千円	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年３月31日現在） 現金及び預金 875,010千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △ 2,006千円 現金及び現金同等物 873,003千円
※２ 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ネットウィンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産 108,741千円 固定資産 6,911千円 のれん 66,721千円 流動負債 △121,012千円 固定負債 △4,862千円 連結子会社株式の取得価額 56,500千円 連結子会社現金及び現金同等物 △32,037千円 連結子会社取得のための支出 24,462千円	――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自 平成18年４月１日
至 平成19年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自 平成19年４月１日
至 平成20年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>78,823</td><td>24,287</td><td>54,536</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>15,418</td><td>9,922</td><td>5,496</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>94,242</td><td>34,209</td><td>60,032</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内 23,056千円
１年超 38,085千円
合計 61,142千円
(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額
支払リース料 23,285千円
減価償却費相当額 21,761千円
支払利息相当額 1,799千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>156,082</td><td>45,023</td><td>111,059</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>16,184</td><td>9,872</td><td>6,311</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>172,266</td><td>54,896</td><td>117,370</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内 31,955千円
１年超 86,759千円
合計 118,715千円
(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額
支払リース料 30,205千円
減価償却費相当額 28,182千円
支払利息相当額 2,246千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同 左
(5) 利息相当額の算定方法
同 左
(減損損失について)
同 左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成19年３月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

種　　類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差　額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,881	35,772	13,890
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	400,000	421,606	21,606
	小　計	421,881	457,379	35,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,178	42,801	△13,377
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	300,000	288,119	△11,880
	小　計	356,178	330,920	△25,257
合　　計		778,060	788,300	10,239

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

内　　容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,800
合　　計	1,800

３　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	－	100,000	－	－
合計	－	100,000	－	－

当連結会計年度(平成20年３月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

種　　類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差　額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,491	46,065	7,574
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小　計	38,491	46,065	7,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,128	12,040	△9,088
	(2) 債券			
	(3) その他	804,804	655,776	△149,027
	小　計	825,933	667,816	△158,116
合　　計		864,424	713,881	△150,542

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

内　　容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,800
合　　計	1,800

３　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	－	100,000	－	－
合計	－	100,000	－	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

適格年金：平成６年４月１日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
(1)　退職給付債務（千円）	109,816	123,153
(2)　年金資産（千円）	97,635	112,989
(3)　前払年金費用（千円）	－	－
(4)　退職給付引当金(1)-(2)+(3)（千円）	12,181	10,163

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
退職給付費用		
(1)　勤務費用（千円）	28,246	14,264

４．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　6名 当社監査役　　2名 当社従業員　151名
ストック・オプション数	普通株式　　108,200株
付与日	平成17年３月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自　平成19年３月26日　至　平成27年３月25日

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されておりますストック・オプション数は、平成17年８月１日付株式分割（株式１株を株式５株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	105,400
付与	－
失効	3,600
権利確定	101,800
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	101,800
権利行使	54,500
失効	－
未行使残	47,300

（注）上記に記載されておりますストック・オプション数は、平成17年８月１日付株式分割（株式１株を株式５株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	1,000
行使時平均株価　　（円）	3,940
公正な評価単価（付与日）（円）	－

（注）上記に記載しております権利行使価格については、平成17年８月１日付株式分割（株式１株を株式５株）による権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　6名 当社監査役　　2名 当社従業員　151名
ストック・オプション数	普通株式　　216,400株
付与日	平成17年３月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自　平成19年３月26日　至　平成27年３月25日

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。
なお、上記に記載されておりますストック・オプション数は、平成19年４月１日付株式分割（株式１株を株式２株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	47,300
（平成20年4月１日付株式分割後）	(94,600)
権利確定	94,600
権利行使	5,600
失効	－
未行使残	89,000

（注）上記に記載されておりますストック・オプション数は、平成19年４月１日付株式分割（株式１株を株式２株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	500
行使時平均株価　　（円）	1,697
公正な評価単価（付与日）（円）	－

（注）上記に記載しております権利行使価格については、平成19年４月１日付株式分割（株式１株を株式２株）による権利行使価格の調整を行っております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
（繰延税金資産）	（千円）	（千円）
賞与引当金損金算入限度超過額	35,446	42,867
未払事業税	11,276	9,440
未払金	4,493	5,449
その他	3,027	27,115
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,921	4,105
減価償却費超過額	－	2,806
ソフトウエア償却限度超過額	205,040	185,116
役員退職慰労引当金	36,995	39,789
投資有価証券評価損	－	7,450
その他有価証券評価差額金	－	60,819
繰越欠損金	28,278	5,932
小計	329,480	390,894
評価性引当額	△65,274	△45,722
繰延税金資産合計	264,206	345,171
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	4,136	－
繰延税金負債合計	4,136	－
繰延税金資産の純額	260,069	345,171

繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
	（千円）	（千円）
流動資産－繰延税金資産	54,127	71,695
固定資産－繰延税金資産	210,078	273,476

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	4.0%
住民税均等割	1.5%	3.8%
繰越欠損金	△1.6%	△0.3%
評価性引当額	5.1%	0.8%
過年度法人税等	－%	3.7%
その他	△1.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	53.1%

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

	ソフトウェア事業(千円)	介護サービス事業(千円)	ＡＳＰ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,700,013	99,710	116,437	3,916,161	－	3,916,161
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	235	－	1,066	1,301	△1,301	－
計	3,700,249	99,710	117,503	3,917,463	△1,301	3,916,161
営業費用	2,868,319	107,177	116,077	3,091,574	156,159	3,247,734
営業利益又は営業損失(△)	831,929	△7,467	1,426	825,888	△157,461	668,427
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,020,372	22,981	80,114	1,123,467	2,692,024	3,815,492
減価償却費	17,798	372	19,181	37,352	－	37,352
資本的支出	70,872	－	36,955	107,827	－	107,827

（注）１．製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主　要　製　品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
ＡＳＰ事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したＡＳＰシステムの利用

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,461円であり、主に本社の管理部門に係わる費用です。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,692,024千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

５．会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（４）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は24,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

	ソフトウェア事業(千円)	介護サービス事業(千円)	ＡＳＰ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,512,686	107,001	130,309	3,749,996	－	3,749,996
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	120	－	5,044	5,164	△5,164	－
計	3,512,806	107,001	135,353	3,755,161	△5,164	3,749,996
営業費用	2,999,513	118,259	133,352	3,251,125	166,213	3,417,339
営業利益又は営業損失(△)	513,292	△11,257	2,000	504,035	171,378	332,657
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,860,815	15,012	79,154	1,954,982	2,098,083	4,053,065
減価償却費	41,799	353	28,248	70,401	－	70,401
資本的支出	601,310	1,396	10,626	613,333	－	613,333

（注）１．製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主　要　製　品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
ＡＳＰ事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したＡＳＰシステムの利用

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は171,378千円であり、主に本社の管理部門に係わる費用です。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,098,083千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

５．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)②に記載のとおり、当連結会計年度より、市場販売目的のソフトウェアの製品マスターの機能の改良・強化を行なうための製作費は、従来の費用処理する方法から資産計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ソフトウェア事業」の営業費用は、149,738千円減少し、営業利益が同額増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人社団公徳会	山形県南陽市	22	病院経営・介護福祉施設経営	当社取締役佐藤廣志及びその近親者が97.8%を直接所有	1	当社ソフトウェアの購入	当社製品の販売	2	―	―

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記法人への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人社団公徳会	山形県南陽市	22	病院経営・介護福祉施設経営	当社取締役佐藤廣志及びその近親者が97.8%を直接所有	1	当社ソフトウェアの購入	当社製品の販売	1	―	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記法人への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（企業結合）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１株当たり純資産額 1,395円74銭 １株当たり当期純利益金額 241円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 236円19銭	１株当たり純資産額 680円69銭 １株当たり当期純利益金額 46円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円06銭 当社は、平成19年４月１日付で１株につき２株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前連結会計年度 １株当たり純資産額 697円87銭 １株当たり当期純利益金額 120円82銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 118円10銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	385,010	156,133
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益（千円）	385,010	156,133
普通株式の期中平均株式数（株）	1,593,315	3,346,297
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	36,798	43,591
（うち新株予約権）	(36,798)	(43,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>平成19年２月９日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
平成19年４月１日付をもって普通株式１株につき２株に分割します。
(1)　分割により増加する株式数
普通株式　　1,647,000株
(2)　分割方法
平成19年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
623.61円</td><td>１株当たり純資産額
697.87円</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益金額
171.14円</td><td>１株当たり当期純利益金額
120.82円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
160.36円</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
118.10円</td></tr></table></td><td>―――――</td></tr>
</table>

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金			1,518,741			781,020		
２．受取手形	※３		34,576			19,324		
３．売掛金	※１		529,056			722,967		
４．商品			506			10,539		
５．仕掛品			－			9,347		
６．貯蔵品			10,529			9,807		
７．未収入金			1,285			28,759		
８．前払費用			11,291			13,789		
９．繰延税金資産			54,127			71,272		
10．その他			1,958			1,870		
貸倒引当金			△13,825			△10,252		
流動資産合計			2,148,247	59.2		1,658,446	42.9	△489,801
Ⅱ 固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物		189,807			662,243			
減価償却累計額		104,440	85,366		112,935	549,308		
(2) 構築物		9,765			38,058			
減価償却累計額		7,416	2,348		15,291	22,766		
(3) 車両運搬具		18,809			16,624			
減価償却累計額		16,995	1,813		15,546	1,077		
(4) 工具器具及び備品		44,376			63,207			
減価償却累計額		31,553	12,822		34,419	28,788		
(5) 土地			107,052			107,052		
(6) 建設仮勘定			4,935			－		
有形固定資産合計			214,339	5.9		708,993	18.3	494,654
２．無形固定資産								
(1) 商標権			1,422			2,016		
(2) ソフトウエア			18,427			61,817		
(3) ソフトウエア仮勘定			42,000			137,469		
(4) 電話加入権			1,692			1,692		
無形固定資産合計			63,542	1.8		202,995	5.2	139,453
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			790,100			715,681		
(2) 関係会社株式			96,500			96,500		
(3) 出資金			231			230		
(4) 保険積立金			54,660			54,660		
(5) 長期前払費用			8,049			12,370		
(6) 長期性預金			－			107,330		
(7) 繰延税金資産			210,078			271,468		
(8) 敷金保証金			39,830			40,529		
(9) その他			3,280			－		
投資その他の資産合計			1,202,730	33.1		1,298,770	33.6	96,040
固定資産合計			1,480,613	40.8		2,210,760	57.1	730,147
資産合計			3,628,861	100.0		3,869,206	100.0	240,345

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）			対前年比
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ 流動負債								
１．買掛金			28,500			142,167		
２．未払金			180,784			186,672		
３．未払費用			16,698			15,585		
４．未払法人税等			134,817			114,178		
５．未払消費税等			14,929			－		
６．預り金			20,597			10,018		
７．前受収益			517,400			610,199		
８．賞与引当金			87,739			105,507		
９．役員賞与引当金			24,000			24,000		
10．その他			262			262		
流動負債合計			1,025,730	28.2		1,208,592	31.2	182,862
Ⅱ 固定負債								
１．繰延税金負債			4,136			－		
２．退職給付引当金			12,181			10,163		
３．役員退職慰労引当金			91,574			98,489		
４．長期前受収益			214,574			180,142		
固定負債合計			322,466	8.9		288,795	7.5	△33,671
負債合計			1,348,197	37.1		1,497,387	38.7	149,190
（純資産の部）								
Ⅰ 株主資本								
１．資本金			687,750	18.9		754,940	19.5	67,190
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		645,250			712,440			
資本剰余金合計			645,250	17.8		712,440	18.4	67,190
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		19,625			19,625			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		6,000			6,000			
繰越利益剰余金		916,452			969,084			
利益剰余金合計			942,077	26.0		994,709	25.7	52,632
４．自己株式			△516	△0.0		△547	△0.0	△31
株主資本合計			2,274,560	62.7		2,461,542	63.6	186,982
Ⅱ 評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			6,102	0.2		△89,723	△2.3	△95,825
評価・換算差額等合計			6,102	0.2		△89,723	△2.3	△95,825
純資産合計			2,280,663	62.9		2,371,819	61.3	91,156
負債純資産合計			3,628,861	100.0		3,869,206	100.0	240,345

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比 (%)	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比 (%)	対前年比 増減 （千円）
Ⅰ 売上高								
１．ソフトウェア事業売上高		3,465,071			3,250,063			
２．介護サービス事業売上高		99,710	3,564,782	100.0	107,001	3,357,065	100.0	△207,717
Ⅱ 売上原価								
１．ソフトウェア事業売上原価	※2	1,578,155			1,433,957			
２．介護サービス事業売上原価		16,598	1,594,753	44.7	13,531	1,447,489	43.1	△147,264
売上総利益			1,970,028	55.3		1,909,576	56.9	△60,452
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1,2		1,322,495	37.1		1,550,507	46.2	228,012
営業利益			647,533	18.2		359,068	10.7	△288,465
Ⅳ 営業外収益								
１．受取利息		938			2,279			
２．受取配当金		54,321			32,864			
３．補助金収入		6,476			1,257			
４．その他		1,935	63,672	1.8	2,074	38,475	1.2	△25,197
Ⅴ 営業外費用								
１．売上債権売却損		8,304			8,227			
２．その他		537	8,842	0.3	7,000	15,227	0.5	6,385
経常利益			702,363	19.7		382,316	11.4	△320,047
Ⅵ 特別利益			－	－		－	－	－
Ⅶ 特別損失								
１．投資有価証券評価損		－			18,442			
２．固定資産除却損	※3	4,600	4,600	0.1	3,158	21,600	0.6	17,000
税引前当期純利益			697,763	19.6		360,715	10.8	△337,048
法人税、住民税及び事業税		356,880			194,046			
法人税等調整額		△26,160	330,719	9.3	△17,715	176,330	5.3	154,389
当期純利益			367,043	10.3		184,385	5.5	△182,658

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	対前年比 増減 （千円）
ソフトウェア事業						
Ⅰ 材料費		15,728		7,712		△8,016
Ⅱ 労務費		726,185		717,796		△8,389
Ⅲ 経費	（注）１	686,863		565,936		△120,927
当期総製造費用		1,428,777	89.6	1,291,445	89.2	△137,332
仕掛品期首たな卸高		－		－		
合計		1,428,777		1,291,445		△137,332
仕掛品期末たな卸高		－		9,347	△0.6	9,347
他勘定振替高	（注）２	－		131,383	△9.1	131,383
当期ソフトウェア等製造原価		1,428,777		1,150,714		△278,063
商品期首たな卸高		282	0.0	322	0.0	40
ライセンス料		110,676	7.0	104,237	7.2	△6,439
当期商品仕入高		38,742	2.4	189,151	13.1	150,409
商品期末たな卸高		322	0.0	10,467	△0.7	10,145
ソフトウェア事業売上原価		1,578,155	99.0	1,433,957	99.1	△144,198
介護サービス事業						
商品期首たな卸高		260	0.0	183	0.0	△77
当期商品仕入高		16,521	1.0	13,419	0.9	△3,101
商品期末たな卸高		183	0.0	71	0.0	△111
介護サービス事業売上原価		16,598	1.0	13,531	0.9	△3,067
売上原価		1,594,753	100.0	1,447,489	100.0	△147,264

（注）１．主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
外注加工費	472,852	390,441
旅費交通費	92,114	77,615
地代家賃	24,470	28,778
通信費	27,636	21,747
リース料	21,546	21,276

２．他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
ソフトウェア仮勘定	－	131,383
合計	－	131,383

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	660,500	618,000	618,000	19,625	6,000	699,802	725,427	△516	2,003,410
事業年度中の変動額									
新株の発行	27,250	27,250	27,250						54,500
剰余金の配当　（注）						△127,393	△127,393		△127,393
役員賞与　　（注）						△23,000	△23,000		△23,000
当期純利益						367,043	367,043		367,043
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	27,250	27,250	27,250	－	－	216,650	216,650	－	271,150
平成19年３月31日　残高（千円）	687,750	645,250	645,250	19,625	6,000	916,452	942,077	△516	2,274,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	5,656	5,656	2,009,067
事業年度中の変動額			
新株の発行			54,500
剰余金の配当　（注）			△127,393
役員賞与　　（注）			△23,000
当期純利益			367,043
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	446	446	446
事業年度中の変動額合計（千円）	446	446	271,596
平成19年３月31日　残高（千円）	6,102	6,102	2,280,663

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日　残高（千円）	687,750	645,250	645,250	19,625	6,000	916,452	942,077	△516	2,274,560
事業年度中の変動額									
新株の発行	67,190	67,190	67,190						134,380
剰余金の配当						△131,753	△131,753		△131,753
当期純利益						184,385	184,385		184,385
自己株式の買取								△30	△30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	67,190	67,190	67,190			52,631	52,631	△30	186,981
平成20年３月31日　残高（千円）	754,940	712,440	712,440	19,625	6,000	969,084	994,709	△547	2,461,542

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（千円）	6,102	6,102	2,280,663
事業年度中の変動額			
新株の発行			134,380
剰余金の配当			△131,753
当期純利益			184,385
自己株式の買取			△30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△95,826	△95,826	△95,826
事業年度中の変動額合計（千円）	△95,826	△95,826	91,155
平成20年３月31日　残高（千円）	△89,723	△89,723	2,371,819

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法
３．固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法　ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　13～50年 構築物　15～20年 車両運搬具　４～６年 工具器具及び備品　３～10年	① 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法	② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウエアについては、販売開始後３年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法で行っております。 （追加情報） 市場販売目的のソフトウエアの製品マスターの機能の改良・強化を行うための制作費は、従来費用として処理しておりましたが、当事業年度から資産に計上する方法に変更しております。 この変更は、原価計算規定の整備によって開発プロジェクト単位でのソフトウエア制作にかかる費用の区分を明確にしたこと及び新業務管理システムの導入による原価計算の精度の向上によるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ131,383千円増加しております。

項目	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	③ 長期前払費用 定額法	③ 長期前払費用 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関す会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,280,663千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
――――――	（貸借対照表） 「長期性預金」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期性預金」は3,280千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成19年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　売上債権流動化に伴う遡及義務は、23,119千円であります。
※２　偶発債務
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ネットウィン</td><td>70,000</td><td>借入債務</td></tr></table>※３　期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形　　1,685千円</td><td>※１　売上債権流動化に伴う遡及義務は、7,203千円であります。
※２　偶発債務
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ネットウィン</td><td>60,000</td><td>借入債務</td></tr></table>―――――</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※１ 販売費に属する費用のおおよその割合は47.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 110,155千円 役員報酬 63,456千円 給料手当 399,132千円 賞与 84,718千円 法定福利費 79,979千円 支払手数料 76,634千円 役員賞与引当金繰入額 24,000千円 賞与引当金繰入額 34,695千円 貸倒引当金繰入額 13,341千円 減価償却費 6,956千円 退職給付費用 13,003千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,360千円 消耗品費 75,718千円	※１ 販売費に属する費用のおおよその割合は51.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 128,337千円 役員報酬 64,164千円 給料手当 504,046千円 賞与 91,084千円 法定福利費 99,073千円 支払手数料 80,162千円 役員賞与引当金繰入額 24,000千円 賞与引当金繰入額 56,064千円 貸倒引当金繰入額 9,667千円 減価償却費 18,776千円 退職給付費用 7,070千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,915千円 消耗品費 56,536千円
※２ 一般管理費及びソフトウェア事業売上原価に含まれる研究開発費は、328,184千円であります。	※２ 一般管理費及びソフトウェア事業売上原価に含まれる研究開発費は、190,314千円であります。
※３ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 3,219千円 車両運搬具 161千円 工具器具及び備品 998千円 ソフトウェア 221千円 計 4,600千円	※３ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 1,485千円 車両運搬具 153千円 工具器具及び備品 856千円 ソフトウェア 661千円 計 3,158千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	80	－	－	80
合計	80	－	－	80

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	80	120	－	200
合計	80	120	－	200

（注）普通株式の自己株式数の増加120株は、株式分割によるもの80株及び単元未満株式の買取によるもの40株であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自 平成18年４月１日
至 平成19年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自 平成19年４月１日
至 平成20年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>78,823</td><td>24,287</td><td>54,536</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>15,418</td><td>9,922</td><td>5,496</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>94,242</td><td>34,209</td><td>60,032</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内 23,056千円
１年超 38,085千円
合計 61,142千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 23,285千円
減価償却費相当額 21,761千円
支払利息相当額 1,799千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>152,747</td><td>43,981</td><td>108,766</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>10,348</td><td>8,049</td><td>2,299</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>163,096</td><td>52,030</td><td>111,066</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内 29,696千円
１年超 82,582千円
合計 112,278千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 27,729千円
減価償却費相当額 25,890千円
支払利息相当額 1,941千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
	（千円）	（千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金損金算入限度超過額	35,446	42,625
未払事業税	11,276	9,260
未払金	4,493	5,449
その他	3,027	27,914
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,921	4,105
ソフトウエア償却限度超過額	205,040	185,116
役員退職慰労引当金	36,995	39,789
投資有価証券評価損	－	7,450
その他有価証券評価差額金	－	60,819
小計	301,202	382,530
評価性引当額	△36,995	△39,789
繰延税金資産合計	264,206	342,741
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	4,136	－
繰延税金負債合計	4,136	－
繰延税金資産の純額	260,069	342,741

繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
	（千円）	（千円）
流動資産－繰延税金資産	54,127	71,272
固定資産－繰延税金資産	210,078	271,468

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	3.7%
住民税均等割	1.4%	3.2%
評価性引当額	5.3%	0.8%
その他	△1.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	48.9%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,384円81銭 １株当たり当期純利益金額　230円36銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　225円16銭	１株当たり純資産額　683 円64銭 １株当たり当期純利益金額　55円10銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　54円39銭 当社は、平成19年４月１日付で１株につき２株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前事業年度 １株当たり純資産額 692円40銭 １株当たり当期純利益金額 115円18銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 112円58銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	367,043	184,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益（千円）	367,043	184,385
普通株式の期中平均株式数（株）	1,593,315	3,346,297
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	36,798	43,591
（うち新株予約権）	(36,798)	(43,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>平成19年２月９日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
平成19年４月１日付をもって普通株式１株につき２株に分割します。
(1)　分割により増加する株式数
普通株式　　1,647,000株
(2)　分割方法
平成19年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
623.60円</td><td>１株当たり純資産額
692.40円</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益金額
171.08円</td><td>１株当たり当期純利益金額
115.18円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
160.31円</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
112.58円</td></tr></table></td><td>―――――</td></tr>
</table>

６．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	前年同期比（%）
ソフトウェア事業（千円）	1,424,641	79.1
介護サービス事業（千円）	－	－
ＡＳＰ事業（千円）	－	－
合計（千円）	1,424,641	79.1

（注）１．金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．介護事業はサービス業務、ＡＳＰ事業はネット業務であるため生産実績は記載しておりません。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	前年同期比（%）
製品 （千円）	1,424,641	79.1
指導・設定料等 （千円）	646,575	82.1
保守料 （千円）	1,036,089	120.5
商品 （千円）	405,380	161.2
ソフトウェア事業 計 （千円）	3,512,686	94.9
介護サービス事業 （千円）	107,001	107.3
ＡＳＰ事業 （千円）	130,309	111.9
合計 （千円）	3,749,996	95.8

（注）１．金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
	金額 （千円）	割合（%）	金額 （千円）	割合（%）
株式会社 リコー	1,199,098	30.6	1,052,166	28.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。